



2021年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月14日

上場会社名 株式会社クシム 上場取引所 東
 コード番号 2345 URL <https://www.kushim.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)中川 博貴
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)伊藤 大介 (TEL)03(6427)7380
 四半期報告書提出予定日 2021年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第2四半期の連結業績(2020年11月1日～2021年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第2四半期	1,103	25.2	△3	—	△50	—	△33	—	△66	—
2020年10月期第2四半期	881	—	84	—	42	—	44	—	19	—

(注) 包括利益 2021年10月期第2四半期 △118百万円 (—%) 2020年10月期第2四半期 △48百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第2四半期	△9.48	—
2020年10月期第2四半期	4.90	4.87

(注) 1. 2019年10月期末より連結財務諸表を作成しているため、2020年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第2四半期	3,648	2,912	79.4
2020年10月期	2,381	1,547	64.5

(参考) 自己資本 2021年10月期第2四半期 2,896百万円 2020年10月期 1,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2021年10月期第2四半期	—	0.00	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2021年10月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2021年10月期の見通しにつきましては、現段階では業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年10月期2Q	7,491,036株	2020年10月期	4,004,600株
2021年10月期2Q	28,336株	2020年10月期	28,306株
2021年10月期2Q	7,029,786株	2020年10月期2Q	3,976,294株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2021年10月期の業績予想につきましては、現段階では合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。
- 当社は、2021年6月14日に投資家向けインターネット決算説明会を開催する予定です。「投資家向け説明会開催のお知らせ」及び当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年11月1日～2021年4月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡散により国内外の経済が大きく影響を受け、景気及び先行きは非常に厳しい状況が続いております。1月に入り政府による緊急事態宣言が発令され、経済活動が停滞する動きもあり、大変厳しい状況となりました。感染拡大の第3波の収束時期の見通しが立たないことなど、先行きの不透明感が極めて強い状況となっております。

こうしたマクロ経済動向のなかではありますが、当社グループは中期経営計画(2019年10月期～2022年10月期)における「収益力の大幅向上」に向けて引き続き業態のトランスフォームを推進する方針を掲げております。当第2四半期連結累計期間においても中期経営計画を羅針盤に事業を推進してまいりました。

当社グループは産業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進を使命とする一企業集団として、あらゆるサービスのデジタル化が進む時代に備え、引き続き、自らのビジネスモデルを変革し続けております。併せて、前会計年度に実施したライツ・オフリングによる調達資金を成長原資として、ダイナミックにケイパビリティの拡充を図ることを狙い、M&A及び資本業務提携と積極的な事業投資を進めております。

このような中、Eラーニング事業は企業のテレワークへの移行や教育機関でのオンライン教育の導入ニーズの高まりから当社のソリューションに対する需要の積極的な獲得、クライアントに対して安定したサービス提供に資するインフラ基盤刷新の完了による経営効率の向上、SLAPαの新機能開発リリースによる製品力の向上などから前年対比でセグメント業績は伸長しております。アカデミー事業は、前連結会計年度から始まり2期目となりましたが、新型コロナウイルスの影響による業績不振からV字回復を成し遂げ、のれん償却額を含めたセグメント利益も黒字となり、安定的な黒字体質を維持しております。インキュベーション事業は、暗号資産によるレンディングサービスアプリケーション、暗号資産を対象にしたAPI連携による自動トレーディングシステムの開発を完了し、サービスローンチに至りました。

一方、低利益率かつ事業間のシナジー効果が発揮されにくいビデオ収録・映像配信スタジオ事業の廃止を意思決定し、このことによる特別損失43百万円を計上する結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,103百万円(前年同四半期比221百万円のプラス)、EBITDA△3百万円(前年同四半期は84百万円)、営業損失50百万円(前年同四半期は42百万円の利益)、経常損失33百万円(前年同四半期は44百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失66百万円(前年同四半期は19百万円の利益)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
Eラーニング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・法人向け学習管理システム「iStudy LMS」「SLAP」 ・各種研修講座・サービス ・研修・eラーニングコンテンツ ・ビデオ収録・映像配信(2021年6月末にて廃止)
アカデミー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・有料職業紹介サービス「iStudy ACADEMY」 ・IT技術者の紹介および派遣事業(クシムソフト、クシムテクノロジーズ) ・フリーランスマッチング事業(クシムソフト)
インキュベーション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの受託開発 ・経営および各種コンサルティング事業 ・投融資業

[Eラーニング事業]

法人向け学習管理システムである「iStudy LMS」及び「SLAP」は、新型コロナウイルスの影響により働き方が大きく変化する中、研修の在り方や社員の能力開発を検討する企業も多く、企業における学習(eラーニング)や自宅学習のニーズは拡大しており「iStudy LMS」及び「SLAP」とも導入案件が増加いたしました。また、既存顧客のカスタマイズ需要も堅調に推移しており、当社ソリューションに対する需要は旺盛であり、業績は伸長しております。

さらに、LMSやeラーニングシステムの新規導入や、特に他社のLMSから当社のLMSへのリプレースニーズが顕在化してきたことにより、更なる導入に向けた対応を推進しております。その結果、SLAPのID提供数は延伸し、引き続きiStudy LMSの導入に注力してまいります。

eラーニングコンテンツの販売及び各種研修サービスについては、新型コロナウイルスの影響から集合研修からeラー

ニングコンテンツの受講へ受講形式が変化してきており、それによりeラーニングコンテンツの需要が堅調に増加しております。一方、集合研修は新型コロナウイルスの影響を受け需要が減少しております。コンテンツ制作サービスについては、オーダーメイドeラーニングコンテンツの制作案件が堅調に推移しております。今後もお客様の多様なニーズにお応えすべく、対応してまいります。

堅調なeラーニングコンテンツ需要をさらに拡大するため引き続き先端技術分野のコンテンツを含む顧客ニーズのある商品ラインナップの拡充を図るため協業を促進してまいります。

イーフロンティアは、同社が保有するメールマガジン会員30万人に向けて、「iStudy LMS」及び「SLAP」を販売展開するとともに、同社の得意先である大手ソフトウェア流通会社の販売網を介して全国展開を進めております。また、同社は長年にわたりソフトウェア開発を手掛けており、昨年10月からAI技術を組み込んだ動画、静止画の高解像度化サービス「リマスターAI」の一般販売を開始しております。過去に作られた低解像度のVHSやDVD用の動画をブルーレイレベルのHD画質に手軽にかつ安価に生成が可能な当該サービスは、一般のお客様から専門業者まで幅広い需要が期待できるものです。現在、大手ベンダーとの協業展開も準備を進めており、近日にサービスを開始する予定でございます。また、株式会社オルツが開発するAIを活用して音声データをテキスト化して共有するwebサービス「AIGIJIROKU（AI議事録）」を流通大手のソフトバンクC&S株式会社と共同して販売展開を進めております。「AIGIJIROKU」はZOOMに代表されるWeb会議室システムと非常に親和性が高く、ソフトバンクC&S株式会社と取引のあるWeb会議システムを利用する法人、また個人のお客様に向けて営業活動を積極的に行っております。こうした状況にあり、業績は計画対比どおりに推移いたしました。

以上の結果、売上高729百万円（前年同四半期比336百万円のプラス）、EBITDA80百万円（前年同四半期比45百万円のマイナス）、セグメント利益66百万円（前年同四半期比48百万円のマイナス）となりました。

[アカデミー事業]

クシムソフトでは、引き続きニーズの高いオープン系を中心としたIT技術者の育成により、顧客システム開発の支援、エンジニア派遣事業を拡充し、また、グループシナジーを活かした高度IT人材の育成も強化してまいりました。その結果、V字回復を果たし、クシムソフト上半期（2020年10月～2021年3月）は単月黒字継続という安定軌道になりました。新型コロナウイルスの影響によるプロジェクト凍結等の厳しい状態が続く業界の中でも、グループシナジーを活かした案件拡大、非対面のWEB会議等を駆使した積極的な営業活動の推進、さらにはエンジニアマネージャー陣の情報連携強化によって、エンジニア非稼働を改善させ、単月のエンジニア目標稼働率を早期に達成させさらには安定継続させています。なお、安定継続の中でもグループシナジーを生み出し続けることを積極かつ継続的に進めてきた成果として、直近クシムソフト第2四半期（2021年1・2・3月）の後半には、エンジニア稼働率は100%となっております。引き続き、案件の獲得による稼働率の上昇とその維持、ならびに受託開発案件の継続受注の強化を進めてまいります。

クシムテクノロジーズは、2021年4月1日にクシムソフトと合併いたしました。これまでも安定的に非稼働が発生しにくい体制、また業績は単月黒字化となっていました。クシムソフト側の体制に吸収することで、これまで以上に受注マージンの高い案件の獲得、及びシステム開発事業へ販路の拡大と利益の拡大を見込んでいます。

ケア・ダイナミクスでは、介護事業者向けASPサービスを中心に、介護業界にIT技術を導入することで成長をしております。ASPサービスの「Care Online」は、介護現場における月末・月初の国保請求等の業務負荷軽減が出来るサービスであるため、2006年にサービスを開始以来、多くのユーザーにご利用いただいております。また、保守運営（一次受け）をクシムソフト島根事業所開発センターに移管したことで、一部外注していたメンテナンス業務を自社内で完結できるようになるなど、さらなる経営効率の改善を図りました。今後は「Care Online」の法改正対応など、固定的に発生するシステム改修の対応も視野に入れ、その都度外注していた費用も内製化させることでさらなる効率の追求を図ってまいります。

以上の結果、売上高330百万円（前年同四半期比68百万円のマイナス）、EBITDA37百万円（前年同四半期比20百万円のプラス）、セグメント利益8百万円（前年同四半期は12百万円の損失）となりました。

なお、クシムソフト及びクシムテクノロジーズ及びケア・ダイナミクスの株式取得に伴うのれん償却額27百万円は当セグメント利益に含めております。

[インキュベーション事業]

インキュベーション事業においては、高い技術を有する法人との提携関係を継続しております。先端IT領域のラーニングコンテンツ制作や講師となる人材を要する有望なスタートアップのStake Technologies株式会社との業務提携、同

領域にてユニークな事業モデルの構築にチャレンジしているチューリング株式会社との資本業務提携に加え、電子署名プラットフォームSecurityHub（経産省補助事業に採用）、ブロックチェーンプラットフォームBBc-1などを開発し社会貢献にも取り組む株式会社ゼタントとの業務提携における事業推進を引き続き進めております。

前連結会計年度より開発に着手している株主様向け議決権行使プラットフォームは株式会社ゼタントとの提携によるプロダクトであり、2021年1月度の当社定時株主総会において参加型バーチャル株主総会として試験運用をいたしました。今後、株主総会の「完全オンライン化」解禁検討が進むことを鑑み、ハイブリッド出席型バーチャル株主総会の実現に必要な株主様の議決権行使管理、株主様からの質問受付等のリアル出席型株主総会に求められるクオリティの実現に向けて、引き続き改修を進めてまいります。

加えて、当社グループのブロックチェーン技術を用いたデジタル領域の取り組みの一環である、暗号資産を持ち続けることで利益（インカムゲイン）を得られる暗号資産のレンディングサービスアプリケーションは、チューリング株式会社と共同開発を完了し、株式会社FISCO Decentralized Application Platformに納品の上で2021年5月にサービスローンチいたしました。

一方、2021年2月より開発着手した暗号資産を対象にしたAPI連携による自動トレーディングシステムの開発も完了し、クシムインサイトは本トレーディングシステムを実稼働させ、自動トレーディングを開始しております。本トレーディングシステムは、ビットコインに代表される暗号資産に加え、フィスココインといったトークン、さらにはDefi関連暗号資産もカバー対象としてまいります。

インキュベーション事業におきましては、引き続き各社の先進性やノウハウと当社グループのエンジニアにて先端技術を応用するシステム開発請負の獲得、確かな実績につなげていく所存です。コロナウイルス禍の影響につきましては、マクロ経済全体の減退による影響を受ける可能性があり、今後も事業への影響を注視し、早期の対策を講じてまいります。かつ、案件の採算性を見極め、利益率の高いプロジェクトに経営資源の投下を図っていく次第です。

以上の結果、売上高61百万円（前年同四半期比34百万円のマイナス）、EBITDA17百万円（前年同四半期比4百万円のマイナス）、セグメント利益14百万円（前年同四半期比6百万円のマイナス）となりました。

なお、クシムインサイトの株式取得に伴うのれん償却額3百万円は当セグメント利益に含めております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,267百万円増加し3,648百万円となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて1,018百万円増加し1,958百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,072百万円増加し、売掛金が106百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて248百万円増加し1,689百万円となりました。これは主に投資有価証券が245百万円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて97百万円減少し736百万円となりました。

流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて64百万円減少し356百万円となりました。これは主に買掛金が36百万円、前受収益が20百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて32百万円減少し379百万円となりました。これは主に長期借入金が32百万円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて1,364百万円増加し2,912百万円となりました。これは主に資本金が753百万円、資本剰余金が753百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,072百万円増加し1,625百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5百万円のマイナス（前年同四半期は130百万円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失76百万円、のれん償却額30百万円、売上債権の減少額106百万円、事業撤退損43百万円、仕入債務の減少額36百万円、前受収益の減少額20百万円、その他の支出55百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは342百万円のマイナス（前年同四半期は294百万円のマイナス）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出297百万円、出資金の払込による支出45百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,420百万円のプラス（前年同四半期は279百万円のマイナス）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,468百万円、一年以内返済予定長期借入金の返済による支出20百万円、配当金の支払額27百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大によるマクロ経済環境の変化が不透明であり、既存事業の業績への影響が予測困難な状況である点、また、当社グループは進捗期においてM&Aによる非連続な成長を志向していること、かつ、本年度中に業態のトランスフォーメーションを一気に推進していく方針です。そのため、本決算短信を公表する時点では信頼性の高い業績数値を合理的に算出することが困難であることから業績予測については開示しておりません。

業績予測については、当期間中に実施したいM&A案件が成約し、そのうえで、合理的に連結業績の見通しが予想可能になった時点で公表する予定であります。それまでは、中期経営目標を羅針盤として、着実に成長を図ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,191	1,625,003
売掛金	314,886	208,799
商品及び製品	33,436	35,088
原材料及び貯蔵品	4,879	4,903
その他	34,680	84,844
流動資産合計	940,074	1,958,639
固定資産		
有形固定資産	31,138	14,780
無形固定資産		
ソフトウェア	106,711	93,366
のれん	250,419	219,420
その他	1,626	1,378
無形固定資産合計	358,757	314,165
投資その他の資産		
長期貸付金	308,000	308,000
敷金及び保証金	49,685	49,381
投資有価証券	643,436	889,247
繰延税金資産	33,977	53,218
その他	16,106	60,802
投資その他の資産合計	1,051,206	1,360,649
固定資産合計	1,441,102	1,689,596
資産合計	2,381,177	3,648,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,297	85,261
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	48,195	60,202
未払法人税等	20,365	20,746
賞与引当金	14,005	12,194
役員退職慰労引当金	310	330
返品調整引当金	1,829	2,949
前受収益	58,687	37,766
その他	126,512	107,405
流動負債合計	421,203	356,855
固定負債		
長期借入金	338,963	306,840
その他	73,181	72,441
固定負債合計	412,144	379,281
負債合計	833,347	736,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,940	1,459,010
資本剰余金	667,838	1,420,908
利益剰余金	127,204	32,744
自己株式	△12,656	△12,675
株主資本合計	1,488,327	2,899,988

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,913	△3,874
その他の包括利益累計額合計	47,913	△3,874
新株予約権	11,588	15,985
純資産合計	1,547,829	2,912,099
負債純資産合計	2,381,177	3,648,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)
売上高	881,610	1,103,547
売上原価	614,403	875,139
売上総利益	267,207	228,408
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,684	21,937
給料手当及び賞与	56,773	51,352
法定福利費	13,781	10,939
賞与引当金繰入額	2,271	2,454
販売促進費	1,673	4,415
広告宣伝費	4,256	20,733
賃借料	16,220	10,072
支払報酬	17,503	34,323
減価償却費	2,817	2,930
のれん償却額	28,572	30,999
その他	59,439	89,176
販売費及び一般管理費合計	224,994	279,335
営業利益又は営業損失(△)	42,213	△50,927
営業外収益		
受取利息	107	3,064
無効ユニット収入	866	705
助成金収入	1,944	19,067
その他	527	1,132
営業外収益合計	3,444	23,969
営業外費用		
支払利息	776	1,215
投資事業組合運用損	—	4,915
その他	102	412
営業外費用合計	878	6,543
経常利益又は経常損失(△)	44,779	△33,501
特別利益		
固定資産売却益	—	366
特別利益合計	—	366
特別損失		
固定資産売却損	2,415	—
減損損失	12,089	—
ライセンス廃棄損	—	178
事業撤退損	—	43,503
特別損失合計	14,504	43,681
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,274	△76,816
法人税、住民税及び事業税	24,398	14,996
法人税等調整額	△13,594	△25,186
法人税等合計	10,803	△10,190
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,470	△66,626
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	19,470	△66,626

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,470	△66,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,033	△51,787
その他の包括利益合計	△68,033	△51,787
四半期包括利益	△48,562	△118,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,562	△118,414
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,274	△76,816
減価償却費	13,755	16,917
減損損失	12,089	—
固定資産売却損	2,415	—
のれん償却額	28,572	30,999
ライセンス廃棄損	—	178
事業撤退損	—	43,503
売上債権の増減額(△は増加)	23,182	106,086
仕入債務の増減額(△は減少)	8,470	△36,036
前受収益の増減額(△は減少)	25,832	△20,920
その他	△56,027	△55,969
小計	88,564	7,942
利息及び配当金の受取額	107	3,844
利息の支払額	△830	△1,260
法人税等の支払額	△2,338	△16,043
法人税等の還付額	44,952	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,455	△5,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△27,159	△228
固定資産の売却による収入	—	366
貸付金の回収による収入	59,463	—
貸付けによる支出	△50,000	—
投資有価証券の取得による支出	△214,053	△297,309
出資金の払込による支出	—	△45,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,061	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,070	—
その他	△83,330	△484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,071	△342,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△295,248	△20,116
株式の発行による収入	—	1,468,511
配当金の支払額	△13,869	△27,461
自己株式の取得による支出	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,117	1,420,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△442,733	1,072,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,421	552,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	628,687	1,625,003

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、ライセンス・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）の権利行使により、資本金が753,070千円、資本準備金が753,070千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,459,010千円、資本剰余金が1,420,908千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	Eラーニング 事業	アカデミー 事業	インキュベー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	392,319	395,427	93,863	881,610	—	881,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,585	2,610	6,195	△6,195	—
計	392,319	399,012	96,473	887,805	△6,195	881,610
セグメント利益又は損 失(△)	114,842	△12,243	21,278	123,877	△81,664	42,213

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△81,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社クシムテクノロジーズ(2020年5月1日付で株式会社東京テックから商号変更)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、第1四半期連結会計期間末の「アカデミー事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、76,496千円増加しております。

また、株式会社クシムインサイトの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結会計期間末の「インキュベーション事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、201,763千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アカデミー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において12,089千円であります。

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、株式会社クシムインサイトの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において33,077千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	Eラーニング 事業	アカデミー 事業	インキュベー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	729,070	316,770	57,706	1,103,547	—	1,103,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,894	4,200	18,094	△18,094	—
計	729,070	330,664	61,906	1,121,641	△18,094	1,103,547
セグメント利益又は損 失(△)	66,523	8,214	14,607	89,345	△140,272	△50,927

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△140,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「Eラーニング事業」セグメントにおいて、ビデオ収録・映像配信事業の固定資産の減損損失を計上し、四半期連結損益計算書上、「事業撤退損」に含めて表示しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において13,295千円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の合併

当社は、2021年2月1日開催の取締役会において、ともに当社の連結子会社である株式会社クシムソフトと株式会社クシムテクノロジーズについて、株式会社クシムソフトを存続会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）とすることを決議し、合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名 称：株式会社クシムソフト

事業の内容：・コンピュータシステムの企画、開発、販売並びに運用管理及び保守に関する業務
 ・労働者派遣に関する事業並びにそれらに関する仲介事業
 ・ITフリーランスに特化したエージェント事業
 ・投融資事業

(消滅会社)

名 称：株式会社クシムテクノロジーズ

事業の内容：・ソフトウェアの企画、開発、販売並びに運用管理及び保守に関する業務
 ・労働者派遣に関する業務

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社クシムソフトを存続会社、株式会社クシムテクノロジーズを消滅会社とする吸収合併方式で行うものであります。

(4) 合併後の企業の名称

株式会社クシムソフト

(5) 取引の概要に関する事項

当社グループは、M&A方針の一つとしてシステムエンジニアリング事業規模の拡大を掲げております。この度、新型コロナウイルス感染拡大の中でも本事業の業績は回復傾向にあり、M&Aを中心に業態転換を一気に進めていく計画の一環として、同一業種である両社の合併を図ります。

また、本合併により、

- ①システムエンジニア（技術者）や営業機能の集約による事業推進力の強化
- ②一部重複しているシステム関連業務や管理部門の統合による経営効率化
- ③上記によるさらなる収益力改善を企図したマネジメント体制の強化

が期待され、当社グループの連結業績の向上と株主還元の早期化に資すると判断したことが本合併の目的であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(重要な後発事象)

当社保有の株式会社クシムソフトの全株式と株式会社クシムインサイトの株式交換の実施

当社は、2021年4月30日開催の取締役会において、ともに当社の連結子会社である株式会社クシムインサイト（以下、「クシムインサイト」といいます。）を完全親会社、株式会社クシムソフトを完全子会社とするための株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、2021年5月21日を効力発生日として実施いたしました。その概要については、以下のとおりであります。

1. 株式交換の概要

(1) 本株式交換を行った主な理由

当社グループは、「HR Tech × Ed Techの分野にて日本を代表するソリューションカンパニーを目指す」のビジョン実現に向け、事業の選択と集中、およびシナジー効果が発揮される事業への経営資源の集中投下により、「Eラーニング」「アカデミー」「インキュベーション」の3つの事業セグメントで企業価値向上に取り組んでおります。

このような中、当社グループはM&A戦略に基づき連結対象法人が増加し、今後もその傾向が見込まれる状況にあるので、効率的な組織に再編することが必要であるという考えに至りました。この考えに基づき、各セグメントにおける主体的な事業活動を促すとともに、当社グループ全体の経営効率及びガバナンスをより一層高めることを狙いとする、クシムインサイトを中間持株法人として位置づける組織再編の一環として本株式交換を実施しております。

(2) 株式交換の日（効力発生日）

2021年5月21日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。